

第 107 期
事業報告書

自 平成17年 4月 1日

至 平成18年 3月 31日



東北特殊鋼株式会社

営業報告書

(自 平成17年4月1日)
至 平成18年3月31日)

1. 営業の概況

(1) 企業集団の営業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油・素材価格の高騰や混迷する中東情勢などの懸念材料がありましたが、ようやく経済の踊り場を脱却し、家計と企業という「日本経済の両輪」が順調な拡大を見せ、自律的な回復が続きました。

特殊鋼業界におきましては、依然自動車向けを中心に増加基調となり、高水準の生産が継続しました。

かかる状況の下で、当社グループの特殊鋼事業につきましては、旺盛な受注環境のもと、さらなる生産性向上と市場ニーズを的確に把握した営業政策を推進しました。また、不動産賃貸事業につきましても一層のサービス向上に努めました。その結果、当連結会計年度における売上高は前連結会計年度比13億7千万円増の167億4千9百万円となりました。収益面では、鉄スクラップ・ニッケル・モリブデン等の原材料価格の高値定着による収益圧迫要因が続いたものの、販売価格改善とコスト削減の徹底を図った結果、経常利益は前連結会計年度比5億7千3百万円増の21億7千1百万円、当期純利益は前連結会計年度比2億1千1百万円増の13億6百万円と、増収増益となりました。

また当社の業績につきましては、売上高は前期比13億5千3百万円増の142億2千1百万円を計上することとなりました。経常利益は前期比5億2百万円増の16億7千2百万円、また当期純利益は、前期比2億6千8百万円増の10億5百万円となりました。

(2) 企業集団の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、当面内需主導の景気回復が続き、牽引役は設備投資から個人消費へシフトすることで、いざなぎ景気を上回る息の長い回復基調が続くものと思われまます。また、当社の主要需要先である自動車業界におきましても、個人消費の緩やかな増加や、米国や中国経済の堅調な推移が見込まれることから、順調に推移するものと思われまます。しかしながら、中国経済の加熱状態や、中東情勢の変化に伴う米国経済に及ぼす影響等、輸出に対する懸念材料もあり、国内においては、原材料価格の高止まりや、金融緩和政策の解除、及びゼロ金利政策の動向による経済に及ぼす影響等、注意深く見守っていく必要があります。

当社グループといたしましては、「技術を深め、ニーズに尽くす」をスローガンに掲げ、一層の品質向上、原価低減、納期厳守を推し進めることで、顧客ニーズに合致した製品提供を努めてまいります。その一環として、自動車業界向けの品質規格である ISO/TS16949の取得に向けた取り組みを継続しております。また、熱処理事業部におきましては、本年2月に土浦新工場が竣工し、積極的な拡販活動に取り組んでおります。

株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

企業集団の事業セグメント別の売上高

事業の種類別 セグメントの名称	平成17年3月期		平成18年3月期	
	金額(百万円)	比率(%)	金額(百万円)	比率(%)
特殊鋼事業	13,001	84.5	14,330	85.6
不動産賃貸事業	2,377	15.5	2,418	14.4
計	15,379	100.0	16,749	100.0

(3) 企業集団の資金調達の状況

当連結会計年度におきまして、資金調達は行っておりません。

(4) 企業集団の設備投資の状況

当連結会計年度におきまして、当社グループが実施した設備投資の総額は628百万円であります。

事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

特殊鋼事業 628百万円であり、主なものは、土浦工場土地建物及び熱処理加工設備一式、その他既存特殊鋼鋼材設備・精密加工設備・熱処理加工設備の更新及び省力化の為に改造であり、生産能力に与える影響は軽微であります。

不動産賃貸事業 設備投資は行っておりません。

(5) 企業集団及び当社の営業成績及び財産の状況の推移

① 企業集団の営業成績及び財産の状況の推移

区 分	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
売上高(千円)	12,950,894	14,168,447	15,379,400	16,749,485
経常利益(千円)	967,594	1,355,323	1,597,350	2,171,048
当期純利益(千円)	536,443	807,796	1,095,481	1,306,639
1株当たりの当期純利益(円)	70.03	105.79	143.84	171.13
総資産(千円)	20,630,264	20,647,797	19,915,029	20,859,942

(注) 記載金額の単位未満は切り捨てて表示しております。

平成16年3月期 特殊鋼事業での中国向け輸出の増加や国内のディーゼル排ガス規制の強化による買い替え需要等の増加と不動産賃貸事業が順調に推移した結果、売上増となり、また拡販活動と原価低減効果により、経常利益並びに当期純利益が前期比増となりました。

平成17年3月期 特殊鋼事業での主要需要先である自動車業界の世界的な需要の増加傾向による増産基調と不動産賃貸事業が順調に推移した結果、売上増となり、また価格の適正化推進と原価低減効果により、経常利益並びに当期純利益が前期比増となりました。

平成18年3月期 前記「(1) 企業集団の営業の経過及び成果」に記載のとおりであります。

② 当社の営業成績及び財産の状況の推移

区 分	第104期 (平成15年3月期)	第105期 (平成16年3月期)	第106期 (平成17年3月期)	第107期 (平成18年3月期)
売上高(千円)	10,439,799	11,632,557	12,867,821	14,221,503
経常利益(千円)	771,190	962,015	1,170,430	1,672,661
当期純利益(千円)	429,615	563,898	736,748	1,005,103
1株当たりの当期純利益(円)	56.14	73.56	96.38	131.76
総資産(千円)	8,293,926	8,441,236	8,980,725	10,642,154

(注) 記載金額の単位未満は切り捨てて表示しております。

第105期 中国向け輸出の増加や国内のディーゼル排ガス規制の強化による買い替え需要等の増加、また積極的な販売諸施策と経費削減の展開により、増収増益となりました。

第106期 主要需要先である自動車業界が、中国を中心とした世界的な需要の増加傾向等により、増産基調となりました。さらに市場ニーズを的確に把握した営業政策により、ニーズにマッチした製品の供給に取り組んだ結果、増収増益となりました。

第107期 主要需要先である自動車業界からの旺盛な受注環境のもと、高水準の生産が継続しました。また、原材料価格の高値定着による収益圧迫要因が続いたものの、販売価格改善とコスト削減の徹底を図った結果、増収増益となりました。

2. 会社の概況 (平成18年3月31日現在)

(1) 企業集団の主要な事業内容

当社グループは、当社及び連結子法人等2社により構成されており、その主な事業内容は次のとおりであります。

特殊鋼事業 下記製品の製造、加工及び販売

特殊鋼鋼材 (耐熱鋼・特殊ステンレス鋼等)、磁性材料、合金、冷間鍛造品、精密加工製品、熱処理加工、表面改質、計測機器、電磁石

不動産賃貸事業 不動産の賃貸及びメンテナンス業務

(2) 企業集団の営業所及び工場

当 社	本社・工場	村田、土浦
	営業所	東京、名古屋、大阪、仙台
東特エリートサービス株式会社	本 社	仙台
東特興業株式会社	本 社	仙台

(注) 登記上の本店は仙台市ですが、実際の本社業務は村田で行っております。

(3) 株式の状況

会社が発行する株式の総数	30,200,000株
発行済株式総数(普通株式)	7,550,000株
当期末株主数	558名

(4) 大株主の状況

株 主 名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持 株 数 (千株)	議決権比率 (%)	持 株 数 (千株)	出資比率 (%)
大同特殊鋼株式会社	2,549	34.0	10	0.0
ザバンクオブニューヨーク ノントリーティー ジャスデック アカウント	646	8.6	—	—
株式会社 T Y K	594	7.9	100	0.2
日本興亜損害保険株式会社	374	4.9	24	0.0
株式会社みずほコーポレート銀行	302	4.0	—	—
株式会社七十七銀行	300	4.0	220	0.0
ピーピーエイチフォーフィデリティ ロープライス ストック ファンド	275	3.6	—	—
株式会社三菱東京UFJ銀行	201	2.6	—	—
中央三井信託銀行株式会社	200	2.6	—	—
芝本産業株式会社	173	2.3	—	—

(注) 1. 大同特殊鋼株式会社の所有株式のうち、1,794千株は下記の各信託銀行に管理有価証券信託として委託されております。

日興シティ信託銀行(株) 370千株 野村信託銀行(株) 370千株
 あおぞら信託銀行(株) 360千株 みずほ信託銀行(株) 360千株
 三菱UFJ信託銀行(株) 334千株

- 株式会社TYKの登記社名は、東京窯業株式会社であります。
- 当社は、平成18年3月31日現在、株式会社みずほコーポレート銀行の完全親会社である株式会社みずほフィナンシャルグループの普通株式37株(0.0%)を所有しております。
- 当社は、平成18年3月31日現在、株式会社三菱東京UFJ銀行の完全親会社である株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの普通株式48株(0.0%)を所有しております。
- 当社は、平成18年3月31日現在、中央三井信託銀行株式会社の完全親会社である三井トラスト・ホールディングス株式会社の普通株式5千株(0.0%)を所有しております。
- 持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。
- オー・シー・エム・オポチュニティーズ・ファンド・ファイブ・エルピー及びその共同保有者でありますオー・シー・エム・ジャパン・オポチュニティーズ・ファンド・エルピーから、平成18年3月2日付の大量保有報告書の写しの送付があり(報告義務発生日 平成18年2月24日)、報告義務発生日現在でそれぞれ以下のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当社として当期末時点における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

株 主 名	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
オー・シー・エム・オポチュニティーズ・ ファンド・ファイブ・エルピー	646	8.5
オー・シー・エム・ジャパン・ オポチュニティーズ・ファンド・エルピー	77	1.0

- 比率は小数点第2位以下を切り捨てて表示しております。

(5) 自己株式の取得、処分等及び保有の状況

- ① 取得した株式
普通株式 2,005株
取得価額の総額 2,621千円
- ② 決算期末において保有する株式
普通株式 13,778株

(6) 企業集団及び当社の従業員の状況

① 企業集団の従業員数

事業の種類別セグメントの名称	従業員数	前期末比増減
特殊鋼事業	222 (82) 名	△3 (+4) 名
不動産賃貸事業	40 (23)	△3 (+3)
合計	262 (105)	△6 (+7)

(注) 嘱託及び臨時従業員は () 内で外数表示しております。

② 当社の従業員の状況

区分	従業員数	前期末比増減	平均年令	平均勤続年数
男性	192 (26) 名	△1 (+1) 名	37.4 才	15.3 年
女性	23 (51)	△2 (+4)	40.8	12.2
合計	215 (77)	△3 (+5)	37.8	15.0

(注) 嘱託及び臨時従業員は () 内で外数表示しております。

(7) 企業結合の状況

重要な子法人等の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
東特エステートサービス株式会社	495百万円	100 %	不動産賃貸業及びビルメンテナンス業
東特興業株式会社	10百万円	100 %	鋼材・加工品等の販売

企業結合の成果

前記「1-(5) 企業集団及び当社の営業成績及び財産の状況の推移」に記載のとおりであります。

(8) 主要な借入先の状況

該当する事項はありません。

(9) 会計監査人に対する報酬等の額

- ① 当社及び子法人等が支払うべき報酬等の合計額 11百万円
- ② 上記①の合計額のうち、監査証明業務の対価として支払うべき報酬等の合計額 11百万円
- ③ 上記②の合計額のうち、当社が支払うべき会計監査人としての報酬等の額 11百万円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、商法特例法に基づく監査と証券取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、合計額を記載しております。

3. 決算期後に生じた企業集団の状況に関する重要な事実

当連結会計年度において特記すべき事項はありません。

貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	5,947,831	流動負債	2,391,144
現金及び預金	915,901	支払手形	144,691
受取手形	619,990	買掛金	1,226,959
売掛金	2,584,308	未払金	34,237
製品	470,703	未払法人税等	447,160
半製品	32,907	未払消費税等	6,168
原材料	390,929	未払費用	137,546
仕掛品	710,737	前受収益	8,621
貯蔵品	36,634	賞与引当金	243,751
前払費用	2,408	設備支払手形	120,187
繰延税金資産	169,479	その他	21,820
未収入金	14,797		
貸倒引当金	△965		
固定資産	4,694,323	固定負債	519,146
有形固定資産	1,987,681	長期預り金	150,000
建物	561,965	繰延税金負債	349,216
構築物	124,742	役員退職慰勞引当金	19,930
機械装置	1,075,223		
車両運搬具	3,994	負債合計	2,910,291
工具器具備品	69,036		
土地	118,989	(資本の部)	
建設仮勘定	33,730	資本金	827,500
無形固定資産	37,276	資本剰余金	560,772
電話加入権	5,374	資本準備金	560,772
ソフトウェア	15,665		
水道施設利用権	16,236	利益剰余金	5,797,117
投資その他の資産	2,669,365	利益準備金	73,690
投資有価証券	1,620,172	特別償却準備金	35,109
子会社株式	989,955	圧縮記帳特別勘定積立金	10,405
出資金	651	別途積立金	4,310,000
長期前払費用	4,646	当期末処分利益	1,367,912
従業員長期貸付金	2,496		
保証金	15,094	株式等評価差額金	554,664
破産、更生債権等	3,127		
その他	35,271	自己株式	△8,191
貸倒引当金	△2,049	資本合計	7,731,863
資産合計	10,642,154	負債・資本合計	10,642,154

損 益 計 算 書

(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
(経常損益の部)		
営業損益の部		
営業収益		
売上高		14,221,503
営業費用		
売上原価	11,441,139	
販売費及び一般管理費	1,196,289	12,637,429
営業利益		1,584,073
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息及び配当金	24,396	
その他	88,692	113,088
営業外費用		
固定資産除却損	12,979	
その他	11,521	24,501
経常利益		1,672,661
(特別損益の部)		
特別利益		
固定資産売却益	16,522	
退職給付引当金取崩額	42,133	58,655
特別損失		
土浦工場移転費用	25,317	
役員退職慰労金	15,300	
役員退職慰労引当金繰入額	10,990	51,607
税引前当期純利益		1,679,709
法人税、住民税及び事業税	657,654	
法人税等調整額	16,951	674,605
当期純利益		1,005,103
前期繰越利益		362,809
当期末処分利益		1,367,912

注 記 事 項

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっています。

子会社株式

移動平均法による原価法によっています。

その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっています。

時価のないもの……移動平均法による原価法によっています。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっています。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっています。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しています。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

② 無形固定資産

定額法によっています。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しています。

③ 役員退職慰労引当金

取締役及び監査役に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

この引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

（会計処理の変更）

役員退職慰労金について、従来、支出時の費用として処理していましたが、当期より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。この変更により、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、営業利益、経常利益が8,940千円減少し、税引前当期純利益が19,930千円減少しています。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(6) 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

(会計処理の変更)

[固定資産の減損に係る会計基準]

当期から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しています。

これによる損益に与える影響はありません。

2. 貸借対照表の注記

(1) 子会社に対する短期金銭債権	192,579千円
(2) 子会社に対する短期金銭債務	27,726千円
(3) 有形固定資産の減価償却累計額	3,946,625千円
(4) リースにより使用する固定資産	
貸借対照表に計上した固定資産のほか、二次加工設備、精密加工設備、冷間鍛造設備等について、リース契約により使用しています。	
(5) 担保に供している資産	
有形固定資産	3,448千円
(6) 保証債務額	
銀行借入に対する保証債務	
東特エステートサービス株式会社	3,182,574千円
(7) 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額	554,664千円

3. 損益計算書の注記

(1) 子会社との取引高	
売上高	765,699千円
仕入高	194,577千円
(2) 1株当たりの当期純利益	131円76銭

4. 追加情報

(退職年金制度)

当社は、平成17年12月に従来 of 適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しています。

本移行に伴う影響額は、特別利益として42,133千円計上しています。

利益処分

(単位：円)

科 目	金 額
当 期 未 処 分 利 益	1,367,912,729
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	11,724,402
圧縮記帳特別勘定積立金取崩額	10,405,155
計	1,390,042,286
これを次のとおり処分します。	
利 益 配 当 金 (1 株 に つ き 13.0 円)	97,970,886
役 員 賞 与 金 (うち 監 査 役 賞 与 金)	12,000,000 (700,000)
特 別 償 却 準 備 金	17,680,504
土 地 圧 縮 積 立 金	18,363,020
別 途 積 立 金	700,000,000
次 期 繰 越 利 益	544,027,876

(注) 特別償却準備金、圧縮記帳特別勘定積立金及び土地圧縮積立金は、租税特別措置法に基づくものであります。

連 結 貸 借 対 照 表

(平成18年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	7,033,228	流動負債	3,725,397
現金及び預金	1,799,501	支払手形及び買掛金	1,423,666
受取手形及び売掛金	3,359,109	短期借入金	1,000,396
たな卸資産	1,669,956	未払法人税等	527,385
繰延税金資産	186,929	未払消費税等	23,377
その他	18,640	賞与引当金	266,820
貸倒引当金	△908	その他	483,751
固定資産	13,826,714	固定負債	8,983,705
有形固定資産	11,020,321	長期借入金	2,182,178
建物及び構築物	8,466,707	繰延税金負債	357,940
機械装置及び運搬具	1,098,751	長期預り金	6,067,540
工具器具備品	76,672	修繕引当金	342,320
土地	1,344,460	退職給付引当金	8,146
建設仮勘定	33,730	役員退職慰労引当金	25,580
無形固定資産	97,801	負債合計	12,709,102
投資その他の資産	2,708,591	(資本の部)	
投資有価証券	2,130,500	資本金	827,500
従業員長期貸付金	2,496	資本剰余金	560,772
繰延税金資産	311,260	利益剰余金	6,216,095
その他	266,384	株式等評価差額金	554,664
貸倒引当金	△2,049	自己株式	△8,191
資産合計	20,859,942	資本合計	8,150,840
		負債・資本合計	20,859,942

連 結 損 益 計 算 書

(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
(経常損益の部)		
営業損益の部		
営業収益		
売上高		16,749,485
営業費用		
売上原価	13,333,248	
販売費及び一般管理費	1,276,622	14,609,871
営業利益		2,139,614
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息及び配当金	14,947	
その他	90,876	105,824
営業外費用		
支払利息	37,259	
その他	37,131	74,390
経常利益		2,171,048
(特別損益の部)		
特別利益		
固定資産売却益	20,100	
退職給付引当金取崩額	42,133	62,233
特別損失		
土浦工場移転費用	25,317	
役員退職慰労金	16,760	
役員退職慰労引当金繰入額	13,280	
地震災害損失	10,895	66,253
税金等調整前当期純利益		2,167,028
法人税、住民税及び事業税	852,574	
法人税等調整額	7,814	860,388
当期純利益		1,306,639

注記事項

1. 連結の範囲等に関する事項

(1) 連結の範囲に関する事項

子法人等は全て連結されています。

当該連結子法人名

東特エステートサービス株式会社

東特興業株式会社

(2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

(3) 連結子法人等の事業年度等に関する事項

連結子法人等の事業年度の末日と連結決算日は一致しています。

2. 重要な会計方針

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっています。

その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直
入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によ
っています。

時価のないもの……移動平均法による原価法によっています。

② たな卸資産

移動平均法による原価法によっています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

特殊鋼事業は、定率法によっています。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定
額法を採用しています。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準に
よっています。

不動産賃貸事業は、建物（附属設備を除く）は定額法、その他は定率法によっています。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準に
よっています。

ただし、建物及び構築物については、経済的、機能的な実情を勘案した合理的な耐
用年数によっています。

② 無形固定資産

定額法によっています。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）
に基づく定額法によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸
倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計
上しています。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しています。

③ 修繕引当金

賃貸建物等について、将来実施する修繕に係る支出に備えるため、支出見積額を支
出の行われる年度に至るまでの期間に配分計上しています。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しています。

(追加情報)

当社は、平成17年12月に従来の適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しています。

本移行に伴う影響額は、特別利益として42,133千円計上しています。

⑤ 役員退職慰労引当金

取締役及び監査役に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しています。

この引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

(会計処理の変更)

役員退職慰労金について、従来、支出時の費用として処理していましたが、当連結会計年度より内規に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。この変更は、近年役員退職慰労金の引当計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、役員の内任期間に適正に費用配分することにより、期間損益の適正化と財務内容の健全化を図るために行ったものであります。

この変更により、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、営業利益、経常利益が12,300千円減少し、税金等調整前当期純利益が25,580千円減少しています。

(4) 連結子法人等の資産及び負債の評価に関する事項

連結子法人等の資産及び負債の評価については、全面時価法によっています。

(5) 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っており、全額償却済であります。

(6) 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

(会計処理の変更)

[固定資産の減損に係る会計基準]

当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しています。この変更は、同会計基準及び適用指針が平成17年4月1日以降開始する連結会計年度から適用することになったことに伴うものであります。これによる損益に与える影響はありません。

3. 連結貸借対照表の注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	9,168,988千円
(2) 圧縮記帳	
取得価額から直接控除した工事負担金による圧縮記帳額	
構築物	142,907千円
(3) 担保提供資産	
建物	7,458,776千円
土地	3,448千円
計	7,462,225千円
上記のうち、工場財団設定分	
土地	3,448千円
上記の担保資産に対する債務	
長期預り金	6,067,540千円
(4) 受取手形裏書譲渡高	31,642千円

4. 連結損益計算書の注記

1株当たりの当期純利益	171円13銭
-------------	---------

役員 (平成18年3月31日現在)

代表取締役 社長	横	山	博	之
常務取締役	石	山	義	憲
常務取締役	小	野	政	幸
取締役	笹	山	新	一
取締役	山	内		昇
取締役	滝	口	常	美
取締役	佐々	木	茂	範
常勤監査役	中	谷	穆	史
監査役	氏	家	照	彦
監査役	伊	藤	壮一	郎
監査役	牛	込		進

(注) 監査役氏家照彦、伊藤壮一郎、牛込 進の各氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

株 主 メ モ

事 業 年 度

4月1日から翌年の3月31日まで

定 時 株 主 総 会

6月に開催します。

基 準 日

定時株主総会の議決権 3月31日

期末配当金 3月31日

中間配当金 9月30日

公 告 の 方 法

東京都内において発行する日本経済新聞に掲載をいたします。
ただし、決算公告に代えて、貸借対照表及び損益計算書は、
EDINET（証券取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類
に関する電子開示システム）にて開示しております。

株 式 の 名 義 書 換

株 主 名 簿 管 理 人

東京都港区芝三丁目33番1号

中央三井信託銀行株式会社

同 事 務 取 扱 所

〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号

中央三井信託銀行株式会社 証券代行部

電話 0120-78-2031（フリーダイヤル）

同 取 次 所

中央三井信託銀行株式会社 全国各支店

日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店

（お知らせ）

住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求及び配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、下記株主名簿管理人中央三井信託銀行のフリーダイヤルまたはホームページをご利用ください。

●フリーダイヤル 0120-87-2031（24時間受付：自動音声案内）

●ホームページ http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html

東北特殊鋼株式会社

本 社 宮城県柴田郡村田町大字村田字西ヶ丘23
電話 0224-82-1010

工 場 村田・土浦

営業所 東京・名古屋・大阪・仙台